



Title	コロナ禍は社会意識を変えたか？：2020年3月調査と2021年3月調査の比較分析
Author(s)	吉川， 徹
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2022, 48, p. 125-145
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86865
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

コロナ禍は社会意識を変えたか？
—2020 年 3 月調査と 2021 年 3 月調査の比較分析—

吉 川 徹

目 次

1. 問題設定
2. 先行研究と仮説
3. データと方法
4. 分析
5. 議論

コロナ禍は社会意識を変えたか？

—2020 年 3 月調査と 2021 年 3 月調査の比較分析—

吉 川 徹

1. 問題設定

2020 年初頭以来、新型コロナウイルス (COVID-19) 感染拡大への対処として、日本国内においてさまざまな政策が実施された。それらは、出入国の制限や隔離措置、緊急事態宣言とまん延防止等重点措置の度重なる発出、それに伴う学校の休校、テレワークの推奨、飲食業の休業や時短営業要請、都道府県境をまたぐ国内移動の自粛、2020 年東京オリンピック・パラリンピックをはじめとする大規模イベントの延期や中止、日常的なマスク着用、アクリル板遮蔽やカーテンの設置や室内換気、アルコール消毒励行、ソーシャル・ディスタンス確保などの感染防止措置、ワクチンの緊急確保と接種など多岐に及ぶ。

「ウィズ・コロナ」、「アフター・コロナ」などの新語に端的にみられるとおり、これらは、日本人の従前の生活様式を大きく変化させた。当然ながら、その社会的影響のほとんどはネガティブなもので、この緊急かつ広汎な社会的な変化は「コロナ禍」と総称されている。国内で感染が確認されてから 1 年半以上を経過した本研究執筆時点でも、コロナ禍の終息は依然として見通せない。この社会情勢の変化は、日本人の社会意識のあり方に影響を及ぼしたのではないかと一般には考えられている。

コロナ禍の社会的影響については、感染が急拡大する前の初期段階から、行政、学術、報道、民間などさまざまな主体によって、社会調査・世論調査、あるいは疫学・心理学的な調査が実施され、意識や行動の実態が把握されてきた。社会学領域にかんしては、こうしたいわゆるコロナ関連調査は 2 つに大別できるだろう。

その第一は、新型コロナウイルスに関する KAP サーベイである。KAP とは knowledge, attitude and practice の略であり、ある特定の社会的トピックについての人びとの認知、それに対する評価的な態度、そして日常的な行動実践を、社会全体の規模で把握する目的で実施される定量的調査を指す。得られた知見は、根拠となるエビデンスとして当該課題にフィードバックされる。KAP サーベイは、従来からさまざまなトピックに対して世界各地で実施されており、急速に拡大したコロナ禍の実態把握には極めて適したものとみられている。それゆえに「新型コロナウイルスの感染拡大に関して…」というようなリード文や質問文により、意見や態度、日常生活行動を尋ねる KAP サーベイは、国内外で数多く実施され、その知見が報告されている。なお、新型コロナウイル

スに関する KAP サーベイのほとんどは、迅速な実施と集計が可能な、登録モニターを利用したウェブ法によって実施される。

第二は、公的機関や報道メディアによる継続的な世論調査や学術社会調査で把握されてきた意見や態度の比較的長期の趨勢に対して、コロナ禍がいかなるインパクトを与える（た）か、もしくはコロナ禍以前後で世論や社会意識はどう変わったか、という関心に基づく調査計量である。そこでは、コロナ関連の質問項目が新たに尋ねられることもあるが、以前から継続されている定番の態度項目の回答分布に変化がみられるかが論点となる。

本研究では後者の関心に基づいて、コロナ禍が日本人の社会意識のあり方をどう変えたかを検討する。より具体的には、世論調査研究や計量社会意識論で従来から扱われてきた、抑うつ（心理的不安）、将来不安、主観的健康、満足度、階層帰属意識、格差観などの社会的態度について、感染拡大直前と、コロナ禍が1年間継続した時点の成人の全国調査データを比較分析する。

2. 先行研究と仮説

まず関心がもたれるのは「コロナ禍により〇〇感が低下している」というような意識変化の実態把握だろう。コロナ禍とは、人びとの日常生活に波及する一連のわざわい（悪影響）のことに他ならないので、人びとの心理状態は、不安、不満、不調、消極性というようなネガティブな方向に変化するものとみられている。メディア報道ではそうしたネガティブ化言説は、ときに自明のことのごとく語られたりもする。

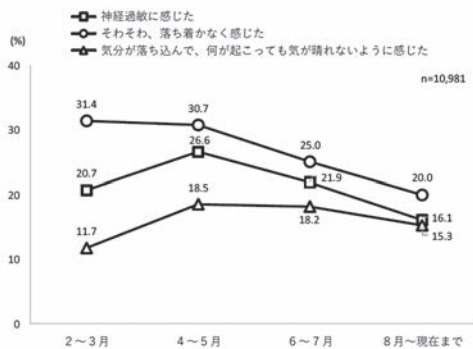
では、人びとの主観にどれほどの変化がみられるのかといえば、コロナ禍の経過に伴う態度の変化量は、意外にもごく小さい¹⁾。しかも一貫したネガティブ化が確認されているわけではなく、感染拡大初期に限って一過性の変化がみられるにとどまったり、逆にポジティブな方向への変化も散見されたりする。

もちろん調査計量の結果は、主観のどの側面をいかなる指標によって扱うか、とりわけ日常生活の変化、感染リスク認知、ワクチン接種に対する賛否、政策や行動制限への意見のように直接的にコロナ禍に関わる KAP サーベイ項目であるか、一般的な態度項目であるかということでも異なる。また、いかなる調査対象者について、どのタイミングでどれくらいの期間の変化をみるかという調査設計にも左右される。さらに、クロスセクショナル調査、時系列比較調査、パネル調査などいかなるデータセットに、どのような分析を行うかということでも結果に違いがみられる。それでも、2020年4～5月の第1回緊急事態宣言発出時、あるいは海外におけるロックダウン時の一時的な心理的反応を除けば、コロナ禍継続期に人びとの主観が劇的に変化したという報告はみられない。

本研究では、しばしばコロナ禍の影響がいわれる、メンタルヘルス（心身不調の自覚）、エモーショナル・ウェルビーイング（満足度）、および将来展望や社会観の変化（他者に

対する信頼、階層自認、将来不安、格差観）に注目して、日本社会における先行研究を確認する。なお KAP サーベイにおいては、例えば「感染症拡大前に比べて不安が増していることがありますか」「新型コロナウイルス感染が起きる前と比べて、あなたは、次のことを大切にしたいと思うようになりましたか」というように回顧によって、対象者の認識変化を尋ねる項目が用いられることがある（内閣府 2021, 原 2021, 稲垣 2021）。こうした問いからは、コロナ禍による変化があった（と、認識している）という回答が一定数得られる。これらは主観のあり方としては興味深いが、社会意識の客観的变化に関心をおく本研究では検討の対象としない²⁾。

では客観性のある指標の時間変化はどうだろうか。社会心理学者の橋元 (2020) は、感染が確認されて間もない 2020 年 3 月と第 1 回緊急事態宣言下の 4 月に、日本国内においてウェブ法による 2 波のパネル調査をいち早く実施し、不安、ストレス、抑うつ・孤独感の個人内における時点差を分析している。その結果としては、いずれの項目についても明確な意識のネガティブ化は確認できず、抑うつにかんしてはむしろこの時期に有意な改善がみられるとしている。厚生労働省 (2021) は、新型コロナ関連の KAP サーベイを 2020 年 2～3 月以来、現在まで 4 度実施し、その結果を報告している。調査にはさまざまな項目が含まれているが、その中のメンタルヘルスについての項目をみると、2020 年の 4～5 月に一時的に「神経過敏」が高まっていることを除くと、横ばいから好転の推移を読み取れる（図 1）。



厚生労働省 (2021)p13 より転載

図 1：コロナ禍中におけるメンタルヘルスの変化

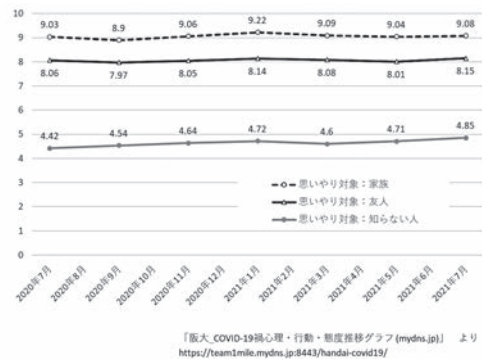
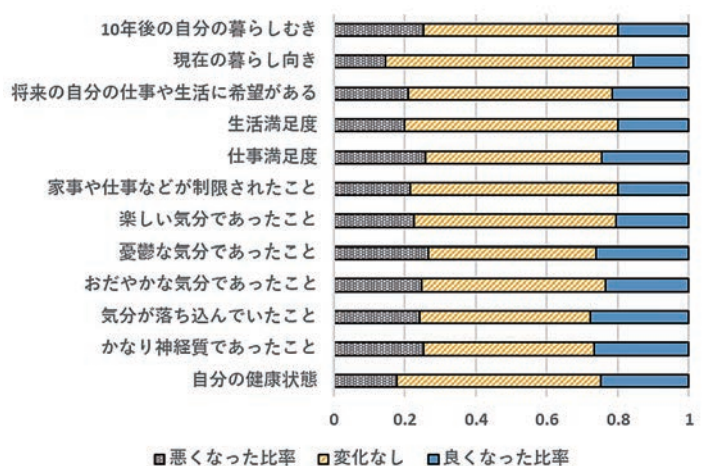


図 2：コロナ禍中における思いやりの変化

大阪大学大学院人間科学研究科社会心理学研究科の三浦らは、コロナ感染拡大初期からウェブパネル調査を継続し、結果を公開している。Yamagata et al. (2021) は、このデータを用いて、2020 年 1～3 月の感染拡大前の段階において、外国人排外意識やエスノセントリズムの高まりがみられることを確認し、行動免疫システムの作動の有無などの心理内的な要因を検証している。もっとも、その後 1 年半ほどのコロナ禍継続期については、大半の態度項目において目立った変化は観測されていない。図 2 では、本研究の関

心に近い、家族、友人、知らない人に対する「思いやり」（次の人々は、あなたにとってどのくらい「配慮（思いやり）」の対象ですかという問いへの回答）の時系列変化（2020年7月～2021年7月）を示している。グラフはやはりいずれも水平的に推移している。

石田・石田・大久保（2021）は、JLPS 調査の対象者パネルに対して、コロナ禍についての特別調査を実施し、結果を報告している。それによると、第1回緊急事態宣言下の2020年春とコロナ禍継続期の2020年秋を比較すると、不安感には回復がみられる。しかし感染拡大前の2020年1～3月とコロナ禍継続期のデータを用いて、主観的健康状態、抑うつ、暮らし向き、生活満足度などの個人内変化（クロス集計表のセル比率）をみた結果では（図3）、「全体的な傾向から言うとコロナ禍で健康と生活に関わる状況が大きく損なわれたと結論することはできない」（p9）とされている。確かに、いずれの指標においても時点間で「変化なし」回答が過半数を占め、ポジティブ化、ネガティブ化の比率が拮抗しており、通常時の時点差とは異なる際立った傾向を見出すことはできない。



厚生労働省（2021）p13より転載

図3：コロナ禍中における健康関連項目と生活関連項目の変化

以上のとおり日本社会においては、2020年4～5月の第1回緊急事態宣言前後において、一過性の意識変化が認められる場合があるものの、その後のコロナ禍継続期においては態度項目に目立った変化はない。本研究においては、これらの先行研究に基づき、日本における成人男女の全国データで、感染拡大直前からコロナ禍継続期の1年間の変化をみた場合「H1：コロナ禍の前後で社会的態度に大きな変化はみられない」という仮説を検証する。

他方、社会学的な関心から意識変容を考える場合、コロナ禍に起因する変化については、別の論点が考えられる。それは、コロナ禍によって人びとの社会的属性ごとの意識差が拡大したかどうかということである。例えば、意識の男女差、年齢差、地域差、職業・所得などの社会経済的な階層差、家族構成による異なりが顕著になっていけば、コロナ

禍によって、社会意識に、格差拡大、あるいは分断と呼びうる変化が生じているということになる。逆に、社会的な布置の変化が生じていなければ、コロナ化は社会意識のあり方に変化をもたらしていないと結論づけられる。

以上から、本研究で検証する2つ目の仮説を、「H2: コロナ禍継続後において、社会的属性ごとの意識差が拡大している」とする。なお、2波のパネルデータを用いた研究では、個人内の時点差を従属変数として、そこに影響する要因をみる分析がなされる。そうした研究では、生活満足度、ディストレス、不安感、孤独感について、若年、女性、社会的脆弱層（ブルーカラー職従事者、非大卒、子どもをもつ母親など）において、とくに感染急拡大初期における意識のわずかなネガティブ化が報告されている（石田・石田・大久保 2021, Kimura et al. 2021, Möhring et al. 2021, O' Connor et al. 2021, Petersen et al. 2021）。確かに個人内の時点間変化量には一定量のばらつきが得られる。ただし、たとえその時点間の差分の多寡に社会集団ごとの異なりが認められるとしても、それが個人間の差と比べてわずかである場合は、意識の既存の布置を大きく変えることは考えにくい。個人内の変化が社会意識のかたちに及ぼす実質的なインパクトの大きさをどう評価するかは、3波以上のパネルデータのマルチレベル分析の場合でも同じように慎重に考えなければならない。本研究ではパネルデータを用いず、時点間比較データを用いて、社会集団（セグメント）ごとの意識の得点差の実態構造に、コロナ禍前とコロナ禍継続期の間に変化が生じているかを検討していく。

3. データと方法

本研究に用いるデータは、2020年3月と2021年3月に実施された調査である（SSPプロジェクト2020）。2時点の調査は同一設計で実施された繰り返し調査であり、そこからは人びとの意識の総体としての時点差を知ることができる。

ここで調査の背景を説明しておきたい。わたしたちの研究グループ（SSPプロジェクト）は、2020年秋にウェブ法による大規模全国調査を計画していた。これは、5年あるいは10年という長期のインターバルで、日本社会の長いスパンでの変容を捉える時点間比較調査プロジェクトであり、個人内の変化ではなく、総体としての社会の形の変容を捉えることをめざしている。その調査仕様のチェックと新規項目の試行のために、想定母集団と近似する割付けを施したウェブ調査を設計した（SSP-W2020 1st）。この調査プロジェクトは、階層と社会意識の関係性を解明することを目的としているため、学歴、職業、所得、家族構成などの社会的属性について多くの項目が用意されており、加えて「定番」の階層意識項目である階層帰属意識や生活満足度なども尋ねられている。新型コロナウイルス感染をトピックとするKAPサーベイの性質は備えていないが、実施のタイミングが2020年3月下旬であったため、図らずも感染拡大直前の社会実態を切り取る調査となった。

その後のコロナ禍を受け、わたしたちは予定していた本調査（SSP2020）を2022年ま

で延期し、この SSP-W2020 1st をベースとした継続調査を実施することにした。そして 2020 年 6 月にほぼ同一の設計で第 2 回調査 (SSP-W2020 2nd) を実施し、さらにこれをベースパネルとして、同年 9 月、12 月、2021 年 3 月に計 4 波の調査を実施している (回答継続率 69.6%)。

本研究ではこの一連の調査のうち、感染急拡大前を捉えた SSP-W2020 1st 調査 (2020 年 3 月 20 ~ 24 日実施) と、コロナ禍がほぼ 1 年継続した時点で行われた SSP-W2020 5th 調査 (2021 年 3 月 18 ~ 24 日実施のパネル第 4 波調査) を比較分析する。以下では、前者を感染拡大直前、後者をコロナ禍継続期と呼ぶ。ただしコロナ禍継続期については、2020 年 6 月のベースパネルで得られた社会的属性を用いている。追跡期間中に職業や所得に変化があったケースはわずかであったため (各項目 0 ~ 3% 程度) その影響は考慮していない。

どちらの調査も、株式会社ネオマーケティングのウェブモニターから、2020 年 1 月時点で 25 ~ 64 歳 (1956 ~ 1995 生年) の男女を対象とし、都道府県ごとの性・年齢セグメント人口比に従って 3,000 ケースを割り付けた。本研究では、有効回収データのうちの有職対象者、コロナ禍前 2,278 ケース、コロナ禍継続期 1,857 ケースを分析対象とする。

分析に先立ち、社会的属性の分布の 2 時点のデータの異なりを確認したところ、現職の従業上の地位 (EGP 職業分類)、役職、従業先の規模、配偶・婚姻状態、家族人数、子どもの有無、子ども数、学歴、個人年収、世帯年収、等価所得について、いずれも有意な時点差はみられなかった。ケース割り付け変数である対象者年齢、性別、居住都道府県についても、当然ながら有意差は生じていない。2 時点の回答は、社会的属性について同質の集団から得られており、データ間の意識項目の異なりを時点差として解釈することができる。

2 つの時点の新型コロナウイルス感染をめぐる状況を確認しておこう。感染拡大直前のデータが得られたのは、全国の日ごとの感染者数が 36 名、累計死者数 36 名 (2020 年 3 月 21 日基準) という感染拡大前の時期である (朝日新聞 2021)。これは、第 1 回の緊急事態宣言が発出され、「ステイホーム」の呼びかけを伴う厳しい行動制限が行われるおよそ 20 日前であり、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催延期もまだ決定されていないタイミングである。

他方、コロナ禍継続期のデータが得られたのは、感染拡大の第 3 波と第 4 波の間あたり、全国の日ごとの感染者数は 1,109 人、累計死者数が 8,835 人 (2021 年 3 月 21 日基準) であった (朝日新聞 2021)。感染状況は一時的な小康を得ていたものの、東京都、埼玉県、千葉県、および神奈川県 の 4 都県は緊急事態措置区域に指定されており、全国的にもさまざまな活動制限が継続中であった。1 年という比較的長期のインターバルを置いたこの 2 時点の比較は、感染拡大初期の一過性の反応の様態把握ではなく、コロナ禍以前の社会とコロナ禍以後の社会がどれほど異なるのかを考える手掛かりを提供するものと考えられる。

4. 分析

2時点で共通に尋ねられている項目は、社会的属性約40項目、社会的態度18項目である。以下では従属変数として、下記の8つの社会的態度を検討の対象とする。

- | | |
|-------------|---|
| 1) 抑うつ (K6) | 心理的不安・抑うつ6項目合計得点 |
| 2) 生活全般不満 | 生活全般満足度 (5件法反転) |
| 3) 下層帰属意識 | 階層帰属意識 (5段階反転) |
| 4) 主観的健康不調 | 「現在のご自分の健康状態をどう思いますか」 (「わるい—よい」の5件法反転) |
| 5) 一般的不信 | 「たいていの人は信頼できる」 (「そうは思わない—そう思う」の5件法反転) |
| 6) 部外者不信 | 「知らない人より、よく知った人の方が信頼できる」 (「そうは思わない—そう思う」の5件法反転) |
| 7) 将来展望不安 | 「今後、日本社会はよい方向に向かっていく」 (「そうは思わない—そう思う」の5件法反転) |
| 8) 両極的格差観 | 「世の中にはすべてを手に入れる人間もいれば、何も手に入れない人間もいる」 (「そうは思わない—そう思う」の5件法) |

1) と 4) はメンタルヘルスや身体的ウェルビーイングを問う項目として広く用いられている項目である。1) 抑うつの指標 (K6) は、6項目の回答に0～4の得点を与えて加算したもので ($\alpha = .944$)、一般には9点ないし10点以上で心理的な不調が懸念される。(Kessler, et al. 2002, 2003)。2) と 3) は狭義の階層意識・ポジティブ感情として定番の項目を反転してネガティブ度をみる指標としたものである。5) と 6) は信頼感の指標を反転したもので、コロナ禍によって他者に対する不信感が高まっているかどうかをみる。7) と 8) からは、コロナ禍による将来展望 (村瀬 2020) や格差観のネガティブ化をみる。繰り返しになるが、ここでは限られた項目の中から、社会言説としてコロナ禍によりネガティブ化したといわれる心理側面に注目している。

これらの従属変数について、感染拡大直前とコロナ禍継続期のデータで、平均値や分布形状にいかなる差が生じているだろうか。生活全般不満(生活満足度)、下層帰属意識(階層帰属意識)、主観的健康不調(主観的健康)に絞って、回答分布の推移をやや詳しくみよう。この3項目は、階層調査において定番とされる質問であり、コロナ禍以前の2018年12月にわたしたちの調査プロジェクトが実施した調査(SSPW2018)でも同一設計で尋ねられている。図4～6(および表1)では、その結果も参考として示しつつ、回答分布をグラフで示した。

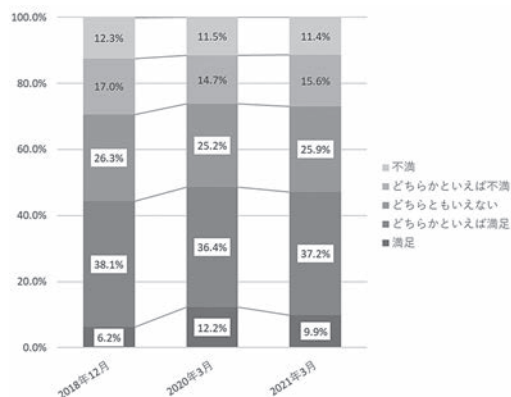


図 4：生活全般不満の回答分布の時点間推移

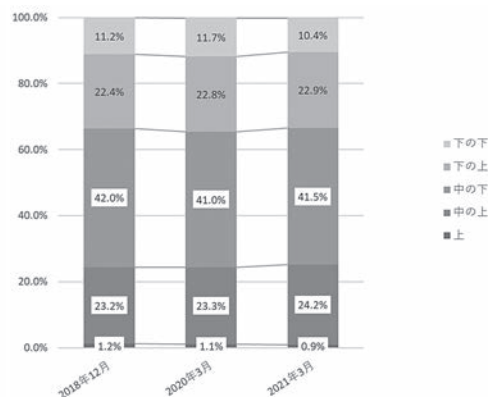


図 5：下層帰属意識の回答分布の時点間推移

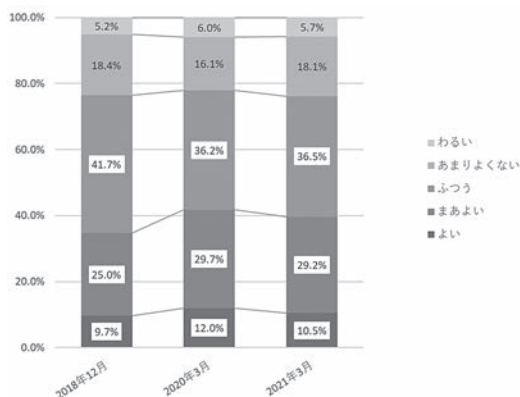


図 6：主観的健康不調の回答分布の時点間推移

表 1 社会的態度の時点間変化

社会的態度	2018年12月 (参考) n=2,893	2020年3月 n=2,998	2021年3月 n=2,427	eta
抑うつ(K6)	6.02	6.44	> 5.98	0.037 **
生活全般不満	2.91	2.77	2.81	
下層帰属意識	3.19	3.21	3.18	
主観的健康不調	2.85	2.74	2.79	
一般的不信	—	3.27	> 3.03	0.108 **
部外者不信	—	2.49	> 2.37	0.063 **
将来展望不安	—	3.52	> 3.39	0.064 **
両極の格差観	3.68	3.63	< 3.83	0.100 **

**p<.01, *p<.05

検定結果をもとに論じるならば、生活満足度、階層帰属意識には3時点間の分布に有意差はみられない。主観的健康不調については、2020年3月において健康状態が「よい・

まあよい」とする回答比率がわずかに多く、「普通」という回答比率がわずかに少ないという一時的な好転がみられるが、2021年には元の水準にもどっている³⁾。全般に社会意識のネガティブ化の傾向は見出せない。

表1では、全8項目について、各時点の平均値を示している。感染拡大直前(2020年3月)とコロナ禍継続期(2021年3月)の比較では、生活全般不満、下層帰属意識に変化はなく、平均値でみた場合には主観的健康にも有意な変化はみられない。これに対して、抑うつ、不信感、不安感はずかしながら有意に低下(ポジティブ化)し、両極的格差観はずかしながら拡大していることがわかる。2020年3月下旬というタイミングを感染拡大直前とみるか、報道によって新型コロナ感染への関心がすでに高まっていた時期とみるかということの判断は難しいが、少なくともコロナ禍継続期における社会意識の単純なネガティブ化傾向は確認できない。

続いて、コロナ禍前後で社会的属性による意識差が拡大しているかどうかを検討する。ここでは、吉川(2018)で用いられている、生年世代、性別、学歴によるセグメントを主軸に2時点のデータの異なりをみる。これは、対象者全体を若年層(25～44歳)と壮年層(45～64歳)、男女の性別、学歴の大卒・非大卒(高等教育経験の有無)という固定的属性によって8つに切り分けたものである。計量的には、このセグメントは生年世代、性別、学歴の主効果と、2次・3次の交互作用効果をみる分析と同等の情報量をもつ⁴⁾。吉川(2018)は、現代日本社会においては、社会的態度の多くがこのセグメントによって異なることを明らかにしている。

表2 属性セグメントの構成

	若年非大卒男性	若年非大卒女性	若年大卒男性	若年大卒女性	壮年非大卒男性	壮年非大卒女性	壮年大卒男性	壮年大卒女性	全体
2020年3月	236	265	384	241	274	332	413	131	2276
	10.40%	11.60%	16.90%	10.60%	12.00%	14.60%	18.10%	5.80%	100.00%
2021年3月	259	294	351	262	255	408	414	173	2416
	10.70%	12.20%	14.50%	10.80%	10.60%	16.90%	17.10%	7.20%	100.00%
合 計	495	559	735	503	529	740	827	304	4692
	10.50%	11.90%	15.70%	10.70%	11.30%	15.80%	17.60%	6.50%	100.00%

以下では、上記8項目のこの8セグメントごとの得点に、コロナ禍が継続した1年間で変化が生じているかをみていく。分析には一般線形モデル(多元配置分散分析)を用い、家族人数、世帯収入(直近12月)、配偶者の有無、現職における役職の有無、現職(EGP職業階級)、居住地域(7カテゴリ)を共変量として統制したうえで、調査時点差とセグメント差、およびこの2要因の交互作用効果の有無を検討する(すべての分析でケース数はn=3,965)。図によって提示されている折れ線グラフは、同居家族人数=2.74、世帯年収639.4万円(全体平均)、配偶者あり、役職なし、上層ホワイト、首都圏在住という条件を仮定した、セグメントごとの推定平均値を表している。エラーバーは95%信頼区間を示す。

表3、図7は抑うつ(K6)をみたものである。分析結果からは、若年層、非大卒層で得

点が高い傾向があるために、有意なセグメント差がみられることがわかる。時点差は有意ではあるが、効果サイズを示す偏イータ2乗値は1%以下と小さい。折れ線グラフのずれからも読み取れるとおり、コロナ禍継続期のほうが若干抑うつの傾向が低下（ポジティブ化）してはいるのだが、時点・セグメント交互作用は認められない。よって、感染拡大直前とコロナ禍継続期で、社会全体でみた心理的不調の状態には、変化はみられないと結論づけられる。

表4、図8は生活全般不満の分析結果をみたものである。以下のグラフ内では得点を平均50、標準偏差10に一次変換して示している。折れ線の形状をみると、男性、非大卒で不満が高いという傾向があり、有意なセグメント差が認められる。しかし時点差はなく、交互作用も認められない。よって、感染拡大直前とコロナ禍継続期で、人びとの生活全般における不満の度合いやその社会的布置に変化はみられないと結論づけられる。

表5、図9は下層帰属意識の分析結果をみたものである。すでに知られているとおり、この従属変数に対しては、収入、職業、配偶関係が有意な効果をもつ。そのうえで男性非大卒層の下層帰属感が高いというセグメント差もみられる。しかし、時点間で得点の変化はなく、交互作用もやはり有意ではない。感染拡大直前とコロナ禍継続期で、人びとの帰属階層の自認の様相に変化は生じていないと結論づけられる。

表6、図10は主観的健康不調の分析結果をみたものである。ここでもセグメント間には有意な得点差があるが、時点間で得点変化はみられず、時点・セグメント交互作用も有意ではない。よってコロナ禍の継続によって、主観的健康状態に変化が生じているとはいえない。

表7、図11では、不特定の多くの人に対する一般的不信感、表8、図12は「よく知った人」に対する不信感をみている。まず、これらの項目には有意なセグメント差がみられる。さらに、比較的大きな時点差が確認できる。これは、コロナ禍が継続していた1年間で、人びとの他者に対する不信感が低下した（他者を信頼するように変化した）ことを明らかにしている。しかし、時点間の交互作用は有意ではなく、コロナ禍の継続中に信頼感の社会的な布置が変化しているとはいえない。

表9、図13は日本社会がこの先よくなるかどうか、という将来展望の変化をみたものである。ここでもコロナ禍継続期に、日本社会がよいほうに向かっていく、という肯定的な展望の方に社会全体の傾向が変化していることが明らかになっている。しかし、交互作用は有意ではなく、セグメント間の得点差の構造に変化は生じていない。

表10、図14は、「すべてを手に入れる人間もいれば、何も手に入れない人間もいる」という新自由主義的な社会格差の状況認識（両極的格差観）を尋ねたものである。これについてはコロナ禍が継続していた1年間に、獲得機会の格差を認識する度合いが有意に高まっており、他の項目とは異なり唯一態度のネガティブ化とみなすことができる結果である。ただし、セグメント差は有意であるものの、交互作用は有意ではない。つまり、社会全体で格差認識が一様に高まったにすぎず、この意識の社会的な布置には変化はな

いということになる。

表3 抑うつ(K6)の得点差の時点間変容

	B	F値	偏eta2乗
時点	-	7.24 **	0.002
セグメント差	-	7.22 **	0.013
時点・セグメント交互作用	-	0.40	0.001
家族人数	0.063	0.63	0.000
世帯収入 (万円)	-0.002	70.50 **	0.018
配偶者 (有)	-0.663	8.99 **	0.002
役職 (有)	0.515	3.55	0.001
上層ホワイト(基準)			
下層ホワイト	0.219	0.64	0.000
自営	0.074	0.03	0.000
熟練ブルー	-0.007	0.00	0.000
非熟練ブルー	0.482	2.17	0.001
農業	-0.253	0.05	0.000
首都圏(基準)			
東北北海道	-0.178	0.27	0.000
北関東・甲信越静	0.280	0.73	0.000
北陸東海	0.348	1.15	0.000
近畿	0.033	0.33	0.000
中四国	-0.152	0.17	0.000
九州	-0.012	0.00	0.000
R ²			0.054

**p<.01, *p<.05

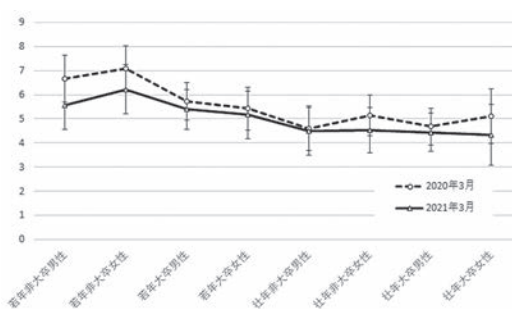


図7 抑うつ(K6)のセグメント差の時点変化

表4 生活全般不満の得点差の時点間変容

	B	F値	偏eta2乗
時点	-	0.77	0.000
セグメント差	-	8.70 **	0.015
時点・セグメント交互作用	-	1.02	0.002
家族人数	-0.089	0.52	0.000
世帯収入 (万円)	-0.005	146.83 **	0.036
配偶者 (有)	-2.880	69.23 **	0.017
役職 (有)	-0.845	3.90	0.001
上層ホワイト(基準)			
下層ホワイト	0.839	3.85 *	0.001
自営	-0.418	0.44	0.000
熟練ブルー	0.139	0.05	0.000
非熟練ブルー	1.072	4.40 *	0.001
農業	0.980	0.30	0.000
首都圏(基準)			
東北北海道	-0.795	2.22	0.001
北関東・甲信越静	-0.655	1.63	0.000
北陸東海	0.023	0.00	0.000
近畿	-0.054	0.36	0.000
中四国	0.128	0.05	0.000
九州	-0.642	1.50	0.000
R ²			0.118

**p<.01, *p<.05

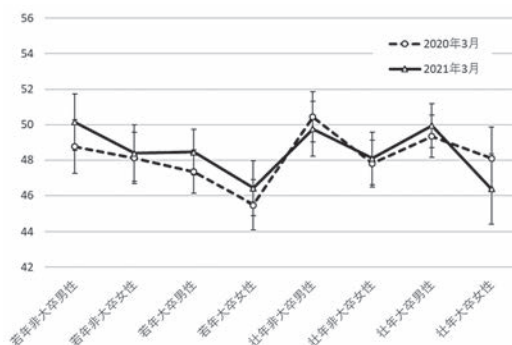


図8 生活全般不満のセグメント差の時点変化

表5 下層帰属意識の得点差の時点間変容

	B	F値	偏eta2乗
時点	-	1.56	0.000
セグメント差	-	11.42 **	0.020
時点・セグメント交互作用	-	0.85	0.002
家族人数	0.239	4.27 *	0.001
世帯収入 (万円)	-0.007	357.21 **	0.083
配偶者 (有)	-3.377	110.13 **	0.027
役職 (有)	-1.570	15.60 **	0.004
上層ホワイト(基準)			
下層ホワイト	1.152	8.41 **	0.002
自営	1.006	2.97	0.001
熟練ブルー	1.320	5.42	0.001
非熟練ブルー	2.814	35.08 **	0.009
農業	5.153	9.43 **	0.002
首都圏(基準)			
東北北海道	0.167	0.11	0.000
北関東・甲信越静	0.603	1.60	0.000
北陸東海	0.137	0.09	0.000
近畿	0.001	0.00	0.000
中四国	0.866	2.56	0.001
九州	0.682	1.95	0.000
R ²			0.243

**p<.01, *p<.05

表6 主観的健康不調の得点差の時点間変容

	B	F値	偏eta2乗
時点	-	3.79	0.001
セグメント差	-	10.27 **	0.018
時点・セグメント交互作用	-	1.17	0.002
家族人数	-0.063	0.25	0.000
世帯収入 (万円)	-0.003	36.96 **	0.009
配偶者 (有)	-1.197	11.41 **	0.003
役職 (有)	0.168	0.15	0.000
上層ホワイト(基準)			
下層ホワイト	0.715	2.67	0.001
自営	0.541	0.71	0.000
熟練ブルー	0.963	2.38	0.001
非熟練ブルー	1.809	11.96 **	0.003
農業	4.018	4.73	0.001
首都圏(基準)			
東北北海道	0.703	1.66	0.000
北関東・甲信越静	0.719	1.88	0.000
北陸東海	1.040	4.01	0.001
近畿	0.308	11.16 **	0.003
中四国	1.407	5.57	0.001
九州	0.481	0.80	0.000
R ²			0.057

**p<.01, *p<.05

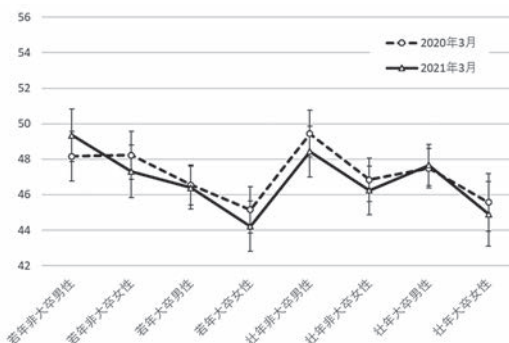


図9 下層帰属意識のセグメント差の時点変化

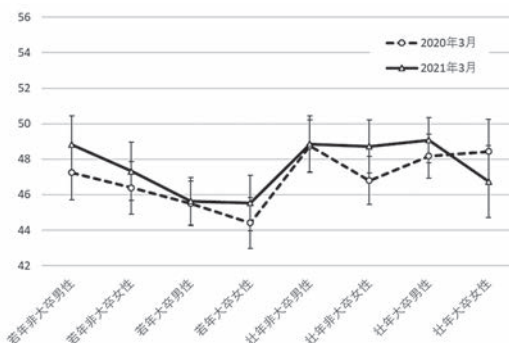


図10 主観的健康不調のセグメント差の時点変化

表7 一般的不信の得点差の時点間変容

	B	F値	偏eta2乗
時点	-	40.95 **	0.010
セグメント差	-	6.52 **	0.011
時点・セグメント交互作用	-	0.51	0.001
家族人数	-0.399	9.16 **	0.002
世帯収入 (万円)	-0.002	15.53 **	0.004
配偶者 (有)	-0.984	7.18 **	0.002
役職 (有)	-1.087	5.75 *	0.001
上層ホワイト(基準)			
下層ホワイト	-0.062	0.02	0.000
自営	0.178	0.07	0.000
熟練ブルー	1.043	2.61	0.001
非熟練ブルー	0.720	1.76	0.000
農業	1.657	0.75	0.000
首都圏(基準)			
東北海道	0.574	1.03	0.000
北関東・甲信越静	-0.010	0.00	0.000
北陸東海	0.251	0.22	0.000
近畿	-0.016	0.03	0.000
中四国	-0.209	0.12	0.000
九州	-1.002	3.25 *	0.001
R ²			0.055

**p<.01, *p<.05

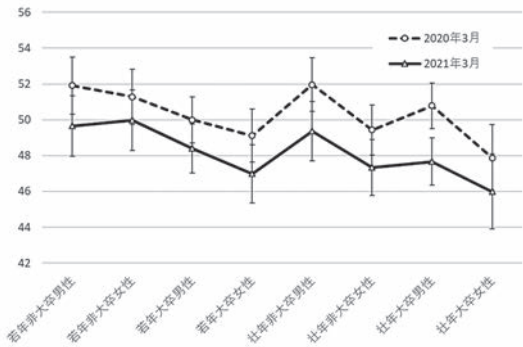


図11 一般的不信のセグメント差の時点変化

表8 部外者不信の得点差の時点間変容

	B	F値	偏eta2乗
時点	-	28.47 **	0.007
セグメント差	-	4.64 **	0.008
時点・セグメント交互作用	-	0.59	0.001
家族人数	-0.075	0.32	0.000
世帯収入 (万円)	-0.002	25.98 **	0.007
配偶者 (有)	-0.416	1.29	0.000
役職 (有)	-0.291	0.41	0.000
上層ホワイト(基準)			
下層ホワイト	0.116	0.07	0.000
自営	0.150	0.05	0.000
熟練ブルー	-0.572	0.78	0.000
非熟練ブルー	0.160	0.09	0.000
農業	-0.273	0.02	0.000
首都圏(基準)			
東北海道	0.860	2.31	0.001
北関東・甲信越静	0.888	2.67	0.001
北陸東海	0.078	0.02	0.000
近畿	-0.016	0.03	0.000
中四国	-0.165	0.07	0.000
九州	-1.003	3.24 *	0.001
R ²			0.032

**p<.01, *p<.05

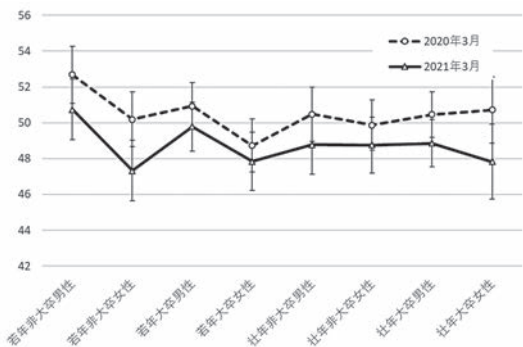


図12 部外者不信のセグメント差の時点変化

表9 将来展望不安の得点差の時点間変容

	B	F値	偏eta2乗
時点	-	23.95 **	0.006
セグメント差	-	10.32 **	0.018
時点・セグメント交互作用	-	1.29	0.002
家族人数	-0.283	4.48	0.001
世帯収入 (万円)	-0.002	16.33 **	0.004
配偶者 (有)	-0.934	6.31 *	0.002
役職 (有)	-1.047	5.19 *	0.001
上層ホワイト(基準)			
下層ホワイト	0.229	0.25	0.000
自営	-0.021	0.00	0.000
熟練ブルー	0.542	0.68	0.000
非熟練ブルー	0.389	0.50	0.000
農業	2.721	1.97	0.001
首都圏(基準)			
東北北海道	0.686	1.43	0.000
北関東・甲信越静	1.060	3.71	0.001
北陸東海	0.602	1.22	0.000
近畿	0.022	0.05	0.000
中四国	0.300	0.23	0.000
九州	0.051	0.01	0.000
R ²			0.045

**p<.01, *p<.05

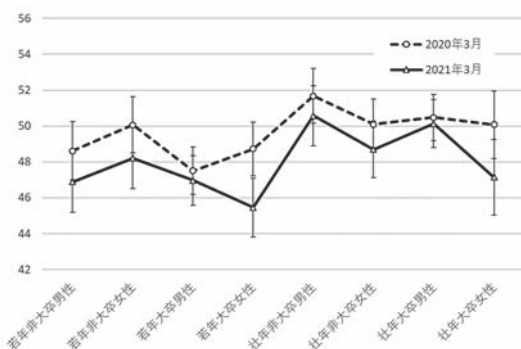


図13 将来展望不安のセグメント差の時点変化

表10 両極的世界観の得点差の時点間変容

	B	F値	偏eta2乗
時点	-	37.65 **	0.009
セグメント差	-	5.01 **	0.009
時点・セグメント交互作用	-	0.75	0.001
家族人数	-0.165	1.54	0.000
世帯収入 (万円)	0.001	3.12	0.001
配偶者 (有)	-0.944	6.51 *	0.002
役職 (有)	0.936	4.19 *	0.001
上層ホワイト(基準)			
下層ホワイト	0.909	3.95 *	0.001
自営	0.927	1.91	0.000
熟練ブルー	1.286	3.89 *	0.001
非熟練ブルー	0.919	2.83	0.001
農業	1.342	0.48	0.000
首都圏(基準)			
東北北海道	-0.316	0.31	0.000
北関東・甲信越静	-0.441	0.65	0.000
北陸東海	0.520	0.92	0.000
近畿	-0.021	0.05	0.000
中四国	0.494	0.63	0.000
九州	0.818	2.13	0.001
R ²			0.025

**p<.01, *p<.05

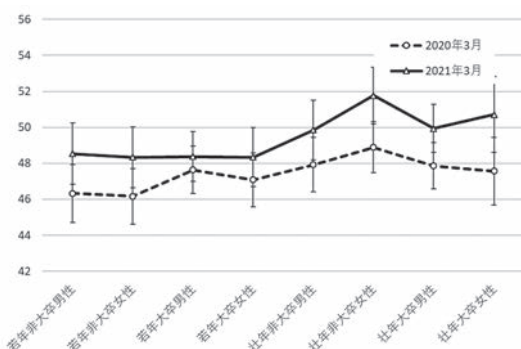


図14 両極的世界観のセグメント差の時点変化

5. 議論

本研究では、現代日本社会におけるコロナ禍継続期の社会意識変化について、12ヶ月という比較的インターバルの長い調査データを検討している。記述的な分布差の分析と、社会的属性を考慮した一般線形モデル分析により、2つの仮説について次のことが結論付けられる。

まず、「H1：コロナ禍の前後で社会的態度に大きな変化はみられない」については、多様な心理局面をみる8項目の検討の結果、コロナ禍継続期については、社会意識の単純なネガティブ化傾向は見いだせないことがわかる。そのうえで「H2：コロナ禍前後で社会的属性ごとの意識差が拡大している」については、階層的要因や家族、地域要因を統制したうえでみた、性別、年齢、学歴によるセグメントごとの抑うつ(K6)、生活全般不満、下層帰属意識、主観的健康不調の度合いには、感染拡大直前とコロナ禍継続期の構造変化は生じておらず、信頼感と肯定的将来展望については、全体的に明るい見通しをもつ方向に好転しており、やはり意識のセグメント差は変化していない。唯一、両極的な格差観については増大、つまり社会意識のネガティブ化といえる傾向を示しているが、ここでも格差観のセグメント差の構造には変化は生じていない。

このデータでは、インターバルの長さから、コロナ禍継続による大きな時点間の変容が捉えられることが期待されたが、社会全体の視野でみた時点間の変化量は総じて小さく、それゆえにセグメント間の意識差の様相にも変化は生じていなかった。以上から、少なくとも本研究の枠組み内では、コロナ禍が日本人の意識構造に大きな影響を及ぼしたと結論づけることはできない。

北田(2019)は、原子力発電世論の時点間の推移について、リスク認知、脱物質的価値観、電源選択における効率性という3つの要素が作用していることを指摘している。そして重大事故により一時的にリスク認知が高まり、不安や反対世論は高まるが、価値観や効率性の判断には変動はほとんどなく、やがてポジティブな世論へと復元していくと分析している。

他方で、日本の代表的な時系列調査であるSSM調査の結果についてみると、リーマンショック、東日本大震災を経験した2005年と2015年の階層帰属意識、満足度、不公平感、他者信頼、政治的態度などの時点間比較において、社会全体の意識の明確な時点間の得点差は報告されていない。社会意識は単発の社会事象に大きな影響をうけにくく、時点間で比較的安定した分布を示すものと理解することができるだろう。

松本(2021)は、権威主義的態度の時系列変化のAPC分析により、加齢に伴う変化はほとんど確認されず、むしろコーホート間の差異の度合いが大きいことを明らかにしている。個人単位でみればこの知見は、いったん身に付けられた態度性向は、人生の過程を通じておおよそ一貫したかたちで維持され、容易に変化しにくいことを示唆している。

コロナ禍は日本人の生活に大きな影響を与えたことは事実で、コロナ禍前後で社会に

構造上の変化が生じることはおそらく確実だろう。また、新型コロナウイルスに実際に感染したり、職を失ったり転職を余儀なくされたり、所得に変化があったり、家族の日常生活に大きな変化があった人びとに注目すれば、その変化が主観に大きなインパクトを与えていることは間違いないだろう。しかしながら、日本社会全体を視野に入れて社会意識の時系列上の変化を社会的議論や政策立案の前提とする際には、コロナ禍の影響を過大に見積もることには慎重であるべきだろう。

注

- 1) ただし、いずれの研究も数年間というタイムラグを経て、この先で意識変容が生じる可能性を否定するものではない。
- 2) これらの研究においてはさまざまな意識項目が検討されているが、概してコロナ禍による大きな意識変化はみられないと報告されている。
- 3) 2018 年の調査は、2020 調査とは異なる調査機関により実施されており、モニターの性質や回答割り付け基準が異なることが影響した可能性は排除できないものの、コロナ禍が人びとの主観的健康を好転させたという意外な可能性が示唆される。その要因としては、人びとがコロナ禍により実態として健康になったとは考えにくい。おそらく新型コロナウイルスの重症化報道などの影響で、人びとの「健康」の基準が低くなり、自らを健康であると評価するようになったという可能性が考えられる。この傾向の頑強性や原因については、他の調査研究の結果なども参照して、さらに検討する必要がある、本研究では記述的な結果を示すにとどめたい。
- 4) 表 2 のセグメント比率については、コロナ禍継続期のデータで若年大卒男性が少なく、壮年大卒女性、壮年非大卒女性の比率が多いという 5%水準の有意差がある。これは、パネル継続からの脱落ケースの多寡によるものと推測される。

付記

本研究は JSPS 科研費 JP19H00609 の助成を受けて、SSP プロジェクト (<http://ssp.hus.osakau.ac.jp/>) の一環として行われたものである。SSP-W2018、SSP-W2020 1st および SSP-W2020 5th データの使用にあたっては SSP プロジェクトの許可を得た。

本文中において、大阪大学大学院人間科学研究科・社会心理学研究室「阪大 COVID-19 禍心理・行動・態度推移グラフ」(<http://team1mile.mydns.jp:8080/handai-covid19/>) が提供する数値を利用させていただいた。

引用文献

朝日新聞 (2020), 「新型コロナウイルス最新情報」 https://www.asahi.com/topics/word/%E3%82%B3%E3%83%AD%E3%83%8A%E3%82%A6%E3%82%A4%E3%83%AB%E3%82%B9.html?iref=pc_special_coronavirus_header_navi (2021 年 9 月 19 日閲覧) .

- 橋元良明 (2020), 「新型コロナ禍中の人々の不安・ストレスと抑鬱・孤独感の変化」, 『情報通信学会誌』, 38-1: 25-29.
- 原美和子 (2021), 「新型コロナは私たちの暮らしや意識をどう変えたか」, 『放送研究と調査』, 2021 年 6 月号: 2-30.
- 稲垣円 (2021), コロナ禍を経た、暮らしに対する意識の変化、第一生命経済研究所 <https://www.dlri.co.jp/report/ld/156311.html> (2021 年 9 月 19 日閲覧).
- 石田浩, 石田賢示, 大久保将貴 (2021), 「コロナ禍にみる人々の生活と意識: 『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2020 ウェブ特別調査』の結果から」, 『東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパーシリーズ』, 128: 1-27.
- Kessler, Ronald C., G. Andrews, L. J. Colpe, E. Hiripi, D. K. Mroczek, S. L. T. Normand, E. E. Walkters and A. M. Zaslavsky (2002), “Short Screening Scales to Monitor Population Prevalences and Trends,” in *Non-Specific Psychological Distress*, Cambridge University Press.
- Kessler, Ronald C., Peggy R. Barker, Lisa J. Colpe, Joan F. Epstein, Joseph C. Gfroerer, Eva Hiripi, Mary J. Howes, Sharon-Lise T. Normand, Ronald W. Manderscheid, Ellen E. Walters, Alan M. Zaslavsky (2003), “Screening for Serious Mental Illness in the General Population,” *Arch Gen Psychiatry*;60(2):184-189.
- Kimura, Miyako, Kazuki Kimura and Toshiyuki Ojima (2021), “Relationships between Changes due to COVID-19 Pandemic and the Depressive and Anxiety Symptoms among Mothers of Infants and/or Preschoolers: A Prospective follow-up Study from Pre COVID-19 Japan,” *BMJ Open*, doi: 10.1136/bmjopen-2020-044826.
- 吉川徹 (2018), 『日本の分断 切り離される非大卒若者 (レッグス) たち』, 光文社新書.
- 北田淳子 (2019), 『原子力発電世論の力学: リスク・価値観・効率性のせめぎ合い』, 大阪大学出版会.
- 厚生労働省 (2021), 「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査データ集」 <https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/datasyyuu.pdf> (2021 年 9 月 19 日閲覧).
- 松本雄大 (2021), 「なぜ Age-Period-Cohort 分析が重要なのか: 日本社会における権威主義の時系列変化を例として」, 『理論と方法』 35-2: 198-210.
- Möhring, Katja, Elias Naumann, Maximiliane Reifenscheid, Alexander Wenz, Tobias Rettig, Ulrich Krieger, Sabine Friedel, Marina Finkel, Carina Cornesse & Annelies G. Blom (2021), “The COVID-19 Pandemic and Subjective Well-being: Longitudinal Evidence on Satisfaction with Work and Family,” *European Societies*, 23: S601-S617.
- 村瀬洋一 (2020), 「社会の将来認識と社会不公平感」, 『SSP-W 2020 1st 報告書』: 33-40, <http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/pdf/SSP-W20201st.pdf> (2021 年 9 月 19 日閲覧).
- 内閣府 (2021), 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」, <https://www5.cao.go.jp/keizai2/wellbeing/covid/index.html> (2021 年 9

月 19 日閲覧) .

- O'Connor, Rory C., Karen Wetherall, Seonaid Cleare, Heather McClelland, Ambrose J. Melson, Claire L. Niedzwiedz, Ronan E. O'Carroll, Daryl B. O'Connor, Steve Platt, Elizabeth Scowcroft, Billy Watson, Tiago Zortea, Eamonn Ferguson and Kathryn A. Robb (2021) "Mental Health and Well-being during the COVID-19 Pandemic: Longitudinal Analyses of Adults in the UK COVID-19 Mental Health & Wellbeing study," *The British Journal of Psychiatry*, 218 (6): 326-333.
- Petersen, Marie Weinreich, Thomas Meinertz Dantoft, Jensen Jens Søndergaard, Heidi Frølund Pedersen, Lisbeth Frostholt, Michael Eriksen Benros, Tina Birgitte Wisbech Carstensen, Eva Ørnbøl and Fink, Per (2021), "The Impact of the Covid-19 Pandemic on Mental and Physical Health in Denmark: A Longitudinal Population-based Study before and during the First Wave," *BMC Public Health*, 21(1): 1418.
- SSP プロジェクト (2019), 『SSP-W 2018 報告書』, <http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/pdf/SSP-W2018.pdf> (2021 年 9 月 19 日閲覧) .
- SSP プロジェクト (2020), 『SSP-W 2020 1st 報告書』, <http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/pdf/SSP-W20201st.pdf> (2021 年 9 月 19 日閲覧) .
- Yamagata, Mei, Tsukasa Teraguchi and Asako Miura (2021), "Effects of Pathogen-Avoidance Tendency on Infection-Prevention Behaviors and Exclusionary Attitudes toward Foreigners: A Longitudinal Study of the COVID-19 Outbreak in Japan," *Japanese Psychological Research*, doi: 10.1111/jpr.12377.

How has the COVID-19 disease transformed the state of social consciousness in Japan?

Toru KIKKAWA

The COVID-19 pandemic has led to enforcing various restrictions in the daily lives of Japanese people. The catastrophe is ongoing with no foreseen end. The negative influence of the pandemic is significant in social institutions. Therefore, many believe that it has also transformed people's psychological functioning.

This paper provides survey-based evidence to evaluate how the COVID-19 disease has transformed the state of social consciousness. I examined the twelve months from the early stage of the outbreak to the continuation period in Japan. Relying on comparative nationwide time series web surveys conducted in March 2020 and March 2021, I examined the temporal change in various aspects of attitudes; psychological distress (K6 scale), life satisfaction, status identification, subjective health, trustfulness, anxiety about the future, and social disparity awareness.

The analyses focus on (1) how significant the size of the attitude change during the continuation of the pandemic is, and (2) how the disease transforms the variance of attitudes regarding social attribution, such as gender, age, and education.

For the first question, preceding studies demonstrate that the temporal differences in attitudes are not as large as predicted by researchers, and the direction of change is not consistently negative. I confirm that such rumbling tendencies are also observed throughout the period I examined. For the second question, I apply a general linear model focusing on the temporal change of the mean variance of each attitude scale among social segments constructed with gender, age, and education. Occupation, job position, household income, marital status, family size, and residential area are introduced to the model as control variables. The results for the eight attitude scales show that the interaction effects of the survey period and segments, which I considered, are not statistically significant. This is because the size of the temporal change is not large enough to modify the order of mean differences among social segments.

I conclude that the COVID-19 disease does not consistently show a negative influence on people's subjectivity in Japan during the continuation period, and that it has not transformed the societal composition of people's mentality. Indeed, the COVID-19 pandemic undoubtedly affects people's lifestyle. A notable transformation of psychological functioning must be observed, especially when we focus on those suffering from adverse circumstances. However, we should be mindful not to overestimate the transformation of social consciousness when we provide diagnostics for the COVID-19 disease concerning society as a whole.